



# 令和元年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年6月期第3四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期第3四半期	49,022	2.4	912	8.0	936	△6.1	604	11.5
30年6月期第3四半期	47,885	17.6	844	6.8	997	24.4	542	△14.5

(注)包括利益 元年6月期第3四半期 565百万円 (△13.7%) 30年6月期第3四半期 655百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期第3四半期	359.61	—
30年6月期第3四半期	322.61	—

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期第3四半期	34,588	9,850	27.6	5,669.49
30年6月期	33,454	9,339	27.0	5,376.91

(参考)自己資本 元年6月期第3四半期 9,530百万円 30年6月期 9,038百万円

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
元年6月期	—	0.00	—		
元年6月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和元年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	1.4	760	△20.0	750	△32.8	500	100.1	297.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(令和元年5月13日)公表の「令和元年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 烟台市長野建材有限公司

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年6月期3Q	1,758,400 株	30年6月期	1,758,400 株
② 期末自己株式数	元年6月期3Q	77,363 株	30年6月期	77,363 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	元年6月期3Q	1,681,037 株	30年6月期3Q	1,681,127 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費の回復は鈍く、また米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などで世界経済の減速懸念が強まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高49,022百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益912百万円（前年同四半期比8.0%増）、経常利益936百万円（前年同四半期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益604百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

公共工事及び民間工事が低調に推移し減収となりましたが、売上に占める高付加価値製品の比率が高かったことから増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は7,537百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は201百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

#### ② 電設資材事業

公共工事が低調に推移する中、民間企業の設備投資需要に対し積極的に受注努力し、増収となったものの、価格競争による利幅縮小により増収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は22,228百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は315百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格の高騰に伴う油価の上昇により増収となり、コスト削減と不採算給油所の閉鎖により増益となりました。オート部門では、車検・整備単価が下落したものの、新車販売が好調に推移し増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は12,936百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は231百万円（前年同四半期比83.8%増）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのか加工品の販売減や為替変動によるきのか培地の原材料高が影響し、減収減益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが減少し、減収減益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は6,319百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は285百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は19,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,141百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が174百万円減少したものの、有形固定資産が598百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他が648百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が905百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ510百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益604百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月期の連結業績予想については、平成30年8月10日の「平成30年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、修正に関する開示は本日（令和元年5月13日）公表の「令和元年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,694	3,813
受取手形及び売掛金	10,560	11,701
商品及び製品	2,386	2,511
仕掛品	419	335
原材料及び貯蔵品	309	314
その他	1,164	595
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	18,499	19,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,179	9,211
減価償却累計額	△5,661	△5,623
建物及び構築物（純額）	2,518	3,588
機械装置及び運搬具	6,138	6,222
減価償却累計額	△4,309	△4,388
機械装置及び運搬具（純額）	1,828	1,834
土地	6,095	6,033
リース資産	271	261
減価償却累計額	△146	△117
リース資産（純額）	124	144
建設仮勘定	407	—
その他	1,842	1,858
減価償却累計額	△1,550	△1,593
その他（純額）	292	264
有形固定資産合計	11,266	11,865
無形固定資産		
のれん	302	241
その他	339	226
無形固定資産合計	642	468
投資その他の資産		
投資有価証券	848	802
繰延税金資産	751	722
その他	1,625	1,694
貸倒引当金	△180	△206
投資その他の資産合計	3,045	3,014
固定資産合計	14,954	15,347
資産合計	33,454	34,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453	6,701
短期借入金	6,411	6,597
リース債務	49	45
未払法人税等	142	246
賞与引当金	389	290
役員賞与引当金	20	—
事業整理損失引当金	277	—
環境対策引当金	—	11
資産除去債務	13	—
その他	2,063	1,414
流動負債合計	15,820	15,308
固定負債		
社債	—	140
長期借入金	5,668	6,574
リース債務	84	127
繰延税金負債	44	35
再評価に係る繰延税金負債	382	381
退職給付に係る負債	1,640	1,682
役員退職慰労引当金	218	236
環境対策引当金	116	105
資産除去債務	49	50
その他	89	96
固定負債合計	8,293	9,429
負債合計	24,114	24,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,433	7,997
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,602	9,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	188
土地再評価差額金	102	101
為替換算調整勘定	194	148
退職給付に係る調整累計額	△83	△74
その他の包括利益累計額合計	436	364
非支配株主持分	301	319
純資産合計	9,339	9,850
負債純資産合計	33,454	34,588

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成30年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年7月1日 至平成31年3月31日）
売上高	47,885	49,022
売上原価	40,918	41,803
売上総利益	6,967	7,218
販売費及び一般管理費	6,123	6,306
営業利益	844	912
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	23	4
為替差益	23	—
仕入割引	122	131
不動産賃貸料	35	26
その他	125	84
営業外収益合計	338	257
営業外費用		
支払利息	95	81
持分法による投資損失	49	82
為替差損	—	24
売上割引	23	25
その他	16	19
営業外費用合計	185	233
経常利益	997	936
特別利益		
固定資産売却益	17	12
固定資産受贈益	—	8
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	—	167
特別利益合計	17	188
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	21	25
投資有価証券評価損	7	1
減損損失	5	—
事務所移転費用	61	7
事業整理損	—	53
環境対策引当金繰入額	—	1
特別損失合計	103	90
税金等調整前四半期純利益	910	1,034
法人税、住民税及び事業税	328	350
法人税等調整額	2	36
法人税等合計	330	387
四半期純利益	579	647
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	542	604

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	579	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△34
為替換算調整勘定	45	△48
退職給付に係る調整額	10	9
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△7
その他の包括利益合計	75	△81
四半期包括利益	655	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	533
非支配株主に係る四半期包括利益	50	31



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった烟台市長野建材有限公司の出資持分の全部を譲渡する契約を締結したことにより、烟台市長野建材有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,229	20,707	12,508	6,439	47,885	—	47,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	36	226	91	502	△502	—
計	8,378	20,744	12,735	6,530	48,388	△502	47,885
セグメント利益	175	335	126	328	966	△121	844

（注）1. セグメント利益の調整額△121百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,537	22,228	12,936	6,319	49,022	—	49,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	27	218	227	600	△600	—
計	7,664	22,255	13,155	6,546	49,622	△600	49,022
セグメント利益	201	315	231	285	1,033	△121	912

（注）1. セグメント利益の調整額△121百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。